

資料 2

論点 1 「教科目及び単位時間数の精査」に関する調査の
結果概要及び検討の方向性（案）

※各意見は、調査で得られた回答を原文のまま記載

初任教育		+ 5 時間以上		－ 5 時間以上		
種目	教科目	平均時間	基準時間	差	充実・新設に関する意見	縮減・統合に関する意見
基礎教育	倫理	5	5	0	【充実に関する意見】 ○法学基礎・消防法 消防の基礎を成す法律であるため、時間数を増やして指導する必要がある。	【統合に関する意見】 ○理化学 指標に示す内訳（物理、化学、電気、燃焼と消火）を網羅するには時間が不足している。 燃焼と消火を独立させる又は実務教育に編入してはどうか ○理化学 火災防ぎよと重複する部分を統合すべきではないか ○理化学 理化学を教科目として実施しておらず、火災防ぎよや消防機械・ポンプの中で火災性状や水力学について教育することで補充している。
	法学基礎・消防法	19	20	－1		
	消防組織制度	9	9	0		
	服務と勤務	25	28	－3		
	理化学	11	10	＋1		
	小計	69	72	－3		
実務教育	予防広報	18	20	－2	【充実に関する意見】 ○危険物 単位時限数が不足していると感じる。位置、構造及び設備の基準含めて規制概要を3時限で説明するのは困難であり、少なくとも6時限は必要 ○消防機械・ポンプ 消防車両の特性及びポンプ構造を説明する上で習熟させるには、15時間程度が適当であると感じる ○消防用設備 単位時間数が不足している（全ての消防用設備等の解説するには時間を要するため） ○安全管理、消防機械・ポンプ、防災 それぞれ幅が広く、 実習（実技）の実施を考慮すると、時間数を増やす必要 ○安全管理 災害の多様化・複合化に伴い、初任教育段階からの安全意識の醸成が不可欠であり、 基礎的な安全管理に関する教育時間数を増やす必要	【縮減に関する意見】 ○救急 ・初任科卒業後、同年度に救急専科入校するケースが増えているため。 ・救命士も入校しており、救急科で学ぶ内容が多く含まれているため。 ・救急については、救急科と組み合わせた総合教育を実施している消防学校があることに加え、救急救命士制度により医療従事者としての国家資格を有する学生も一定数在籍している。これらの状況を踏まえ、授業時間の短縮（又は免除）に対応できる基準を示してほしい（当校では、初任教育280名のうち救急救命士資格を持った学生が20～25%在籍する現状がある）。 ○消防機械・ポンプ 初任科終了後、機関員に割当たるケースは現状でほぼないと考えられるため
	危険物	9	8	＋1		
	消防用設備	12	12	0		
	査察	24	27	－3		
	建築	9	10	－1		
	安全管理	16	16	0		
	特殊災害と保安	9	10	－1		
	火災防ぎよ	28	30	－2		
	火災調査	14	15	－1		
	防災	20	23	－4		
	救急	53	50	＋3		
	消防機械・ポンプ	11	10	＋1		
実科訓練	小計	223	231	－8		
	訓練礼式	50	50	0	【縮減に関する意見】 ○訓練礼式 他の訓練と比べて習熟度が高いため。 ○救助訓練 近年の救助技術と異なる部分が多いため。 【統合に関する意見】 ○「機器取扱訓練」と「消防機械・ポンプ」の統合	【統合に関する意見】 ○救急 ・初任科50時間と救急科250時間を統合するべきだと考えます。 ・救急（50時間）については、初任教育において救急科のカリキュラム（250時間）を履修させる。
	消防活動訓練	91	82	＋9		
	救助訓練	57	45	＋12		
	機器取扱訓練	56	55	＋1		
	消防活動応用訓練	89	85	＋4		
	体育	47	55	－8		
その他	小計	390	372	＋18		
	実務研修	28	35	－7	【充実に関する意見】 ○実務研修 実務研修（現場実習）を経てから学校教育を行うことは、学生が現場をより具体的にイメージしやすくなり、学びの吸収や教育効果が飛躍的に高まると考えるため、実務研修の時間を大幅に増やすことが必要	【縮減に関する意見】 ・実務研修は、各自治体が消防学校の入校前後で、独自の研修体制を整えている現状を踏まえると、 削除可能な科目と考える。 ・選択研修、行事・その他の時間も大きく削除できる科目と考える。 ・短縮した時間を、成績不良者や出席日数不足者の補習・補講に充てることができる。 【その他の意見】 ○実科訓練及びその他の教科目 本校では「実務研修」の時間を実科訓練及びその他の教科目に振り分け、それぞれの充実強化を図っている。 所属実務研修は9日間実施しているが、教科目としては「消防活動訓練」「救助訓練」「救急」「選択研修」に組み込まれている。
	選択研修	42	40	＋2		
	行事その他	79	50	＋29		
	小計	149	125	＋24		
	合計	835	800	＋35		

専科教育					+ 5 時間以上	- 5 時間以上	※各意見は、調査で得られた回答を原文のまま記載	
種別	教科目	平均時間	基準時間	差	充実・新設に関する意見		縮減・統合に関する意見	
警防科	講話	1	1	0	<p>【充実に関する意見】</p> <p>○消防戦術と安全管理、図上訓練、実技訓練 緊急消防援助隊（応援・受援）、林野火災、土砂災害など、災害が多様化の中で、現場指揮要領（座学、指揮要領、図上訓練、実技訓練など）の充実を図る必要がある。</p> <p>○実技訓練 ・実技訓練の時間数をもっと増やして、様々な訓練を実施すべき。また、多数傷病者対応の講義も実施してほしいとの教育訓練結果があった。 ・アンケートで実技訓練の希望が多いことから、実技訓練を国の基準より増やしている。 ・想定訓練において全学生が指揮者となる機会を増やし、状況判断、部隊運用及び安全管理能力を習得できるよう実技訓練を拡充すべきではないか。</p> <p>○消防戦術と安全管理、実技訓練 昨今の火災現場における事故や、多発する林野火災や大規模火災等が全国的に発生していることから、消防戦術と安全管理、実技訓練関係の時間数を増加する必要性を感じている。</p> <p>○安全管理 消防において「警防」は特に重要な分野であるため、救助科に匹敵する期間とし、水準の充実強化が求められる。本校は規模の小さな都道府県立の消防学校であるため、毎年の実施は困難だが、消防に求められるニーズに迅速に対応しつつ、実技や検証を十分に行い、安全管理を重視した課程となるよう、大規模な基準の改革が必要ではないかと考える。</p>		<p>【縮減に関する意見】</p> <p>○防災 防災の5時間を削減し、独自で過去に緊急消防援助隊の際に知り合った講師を招聘し、事例紹介及び受援に関する講義を行っている。防災の5時間は縮減もしくは、水害対策や大規模災害、緊急消防援助隊の概要・事例等に置き換えて実施でもよいのではないか。</p> <p>○特に健康管理は削除しても良いかと考えます。</p> <p>【統合の意見】 特殊災害科を統合しているため、特殊災害概論3時間、特殊災害に対する消防活動要領17時間を追加で実施</p>	
	防災	4	5	-1				
	警防対策	12	13	-1				
	消防戦術と安全管理	14	14	0				
	図上訓練	8	10	-2				
	実技訓練	24	15	+9				
	事例研究	5	6	-1				
	健康管理	3	3	0				
	効果測定	2	2	0				
	行事その他	4	1	+3				
	合計	77	70	+7				
特殊災害科	講話	1	1	0	<p>【充実に関する意見】</p> <p>○特殊災害に対する消防活動要領 ・時間数をもっと増やして繰り返し訓練を実施したいとの意見があった。また、実技講師から「解毒剤自動注射器取扱い講習」をカリキュラムに組み込めないかとの意見もあった。 ・指揮者が各特殊災害に応じた適切な戦術判断・指揮を行えるよう、想定訓練を含めた実技訓練時間を拡充し、十分な訓練時間を確保すべき。</p> <p>○合計時間数の増加 国の示す高度化検討会報告書の内容を含めた活動要領に時間を要する必要性を感じている。特に検知要領や除染要領、BC活動想定訓練を実施しながら、さらにテロ対応訓練を行うとなると、49時間では習熟が難しい。</p>			
	特殊災害の概論	3	2	+1				
	危険物質等に係る基礎知識及び関係法令	12	15	-3				
	特殊災害に対する消防活動要領	22	16	+8				
	特殊災害における安全管理	5	5	0				
	図上訓練	6	7	-1				
	効果測定	2	2	0				
	行事その他	3	1	+2				
	合計	54	49	+5				
予防査察科	講話	1	1	0	<p>【充実に関する意見】</p> <p>「予防査察行政の現状と課題」については、最低限度2時間は必要と考えられる。</p> <p>【新設に関する意見】 消防大学の査察業務マネジメントコースのように実働に沿った科目を増やしていいのではないかと意見があった。</p>		<p>【統合に関する意見】</p> <ul style="list-style-type: none">・予防総合科として実施（予防査察科+危険物科）・予防査察科と危険物科の教科目が似通っていることから、令和3年度から合同開催として隔年開催している。※【独自で実施している教科目】の実施時間は合計の時間数に反映していない。・予防査察・危険物科として実施している。・予防査察科を修了した学生が、期間を空けずに危険物科に入校する事例が多くなっているため、研修派遣を行う消防本部や消防学校側の様々な事情（事務手続き、移動、重複する科目、行事等）を考慮すると、予防査察科と危険物科は併合教育として実施することが効率的、効果的な教育に繋がると考える。 <p>【縮減に関する意見】</p> <ul style="list-style-type: none">・効果測定の基準時間は1時間でよい。・「危険物規制」は危険物科があるので削除してもよいのではないかと考える（実際に長野県消防学校では別の教科目を行っている）。	
	予防査察行政の現状と課題	2	1	+1				
	消防同意	6	6	0				
	査察	22	24	-2				
	危険物規制	7	7	0				
	違反処理	12	14	-2				
	査察・違反処理実習	9	8	+1				
	事例研究	6	6	0				
	効果測定	2	2	0				
	行事その他	3	1	+2				
	合計	70	70	0				

専科教育

+ 5 時間以上

- 5 時間以上

※各意見は、調査で得られた回答を原文のまま記載

種別	教科目	平均時間	基準時間	差	充実・新設に関する意見	縮減・統合に関する意見
危険物科	講話	1	1	0	【充実に関する意見】 ○事例研究 2時間程度増やすことでさらに深くまで理解できる内容になる。その分の時間確保については、予防査察科との併合教育を実施することで共通する科目（予防査察科で実施している危険物規制3時間）を整理することで対応可能になる	
	危険物行政の現状と課題	2	2	0		
	危険物化学	4	5	-1		
	危険物規制	21	21	0		
	事例研究	4	4	0		
	効果測定	1	1	0		
	行事その他	3	1	+2		
	合計	36	35	+1		
火災調査科	講話	1	1	0	【充実に関する意見】 ○調査実習 県内消防職員にとって、最も学びたい分野だと考えられる（県内各消防本部独自で模擬建物火災調査は予算等の兼ね合いで実施されていない実情がある）。時間数を多めに取り、実際に模擬建物の燃焼、消火、火災調査、原因究明までを一連で行える基準時間が必要である。 ○調査実習、事例研究 当校では調査技術・知識の向上を図るために、模擬家屋を作成し、出火原因を仕込んで燃焼させたのち、燃焼した模擬家屋内で出火原因の調査を行い、調査結果を発表するという調査実習を行っている。この調査実習には時間を要するため、「調査実習」、「事例研究」等の時間数が不足していると考え。 【新設に関する意見】 ・火災調査科を「初級」と「中級」に分割してはどうか。【理由】火災件数の減少に伴い、火災調査の機会が減少するとともに工場、倉庫等の特異的な火災や危険物施設の火災の増加など火災が多様化して。また、消防職員が火災の原因やメカニズムの理解に必要な科学的な知識を学ぶ機会が極めて限定的であり、かつ、理科系専門的知識のため苦手意識をもつ職員が一定数いることから、当県では、目で見て触れて体感する実験実習的な原因調査に重きを置いている。そのため、調査書類を実際に作成するまでには至っていない。当教育課程の目標が調査書類の作成までを求めるのであれば、日数の増加も必要ではないか。 ・写真撮影要領、自動車やバイクの構造等及び消防庁への製品火災報告要領の時間があると良いとの意見があった。	【単位時間数を縮減してもよい教科目】 効果測定の基準時間は1時間でよい。
	原因調査関係法規	5	6	-1		
	原因調査	24	25	-1		
	損害調査	5	6	-1		
	鑑定	4	2	+2		
	調査実習	12	7	+5		
	調査書類	13	14	-1		
	事例研究	6	6	0		
	効果測定	1	2	-1		
	行事その他	3	1	+2		
合計	74	70	+4			
救急科	救急業務及び救急医学の基礎	49	50	-1	【充実に関する意見】 即戦力として業務できるよう、救急業務に関する座学及び実災害に即したシミュレーション授業数を増やし、専門性の高い病態に割いている座学数を縮減することで、増加する救急需要により対応できるのではないかと考える。なお、専門性が高い内容については、救急救命士教育において時間を多く割ければ良いと考える。 【新設に関する意見】 ・通信指令室のCPR指導（口頭指導）、座学教育と実技教育の実施基準の明確化、効果測定の明記、今後の多様性を見据えた教科目（外国人対応や女性救急隊員育成推進）、地域や他業種との連携、生涯学習の必要性・ICT（マイナ救急や医療機関への伝達、Live119、PAC：プレアライバルコール等）、指導救命士の活用 ・効果測定（実技、座学）について、訓練効果を適切に確認するため、また緊張感をもった現場に繋がる訓練となっていることから、基準にも「効果測定」の明記が必要 ・訓練礼式を行う事で「消防機関が行う救急業務である」ことを理解させることができるため、基準にも「訓練礼式」の明記が必要	
	応急処置の総論	68	73	-5		
	病態別応急処置	63	67	-4		
	特殊病態別応急処置	22	25	-3		
	実習及び行事	56	35	+21		
	合計	258	250	+8		
準救急科		準救急科については、直近で実施した消防学校がなかったため、意見なし				
救助科	講話	1	1	0	【充実に関する意見】 ・本校において初任総合教育（初任教育、救助科、救急科を一体で実施）を実施している。このことから、初任教育からの繋がりを持たせ、救助科では基礎的な知識技術の習得に主眼を置いてるため、救助器具取扱い訓練及び救助訓練を重点的に実施している。当該教科目基準時間の拡充を希望する。 ・災害様態及び救助技術・知識並びに各種資機材が進化している中で、時代に合わせた教育（IRT技術、震災救助技術、ロープレスキュー、ICT技術、ドローン連携等）の必要性がある。	
	安全管理	15	21	-6		
	災害救助対策	21	23	-2		
	救急	5	5	0		
	救助器具取扱訓練	18	21	-3		
	救助訓練	30	30	0		
	総合訓練	46	30	+16		
	体育	29	3	+26		
	効果測定	4	5	-1		
	行事その他	4	1	+3		
	合計	173	140	+33		

幹部教育		+ 5 時間以上		－ 5 時間以上		※各意見は、調査で得られた回答を原文のまま記載	
種別	教科目	平均時間	基準時間	差	充実・新設に関する意見	縮減・統合に関する意見	
初級幹部科	講話	2	1	1	【充実に関する意見】 ○現場指揮、人事業務管理 新任の指揮者として部隊の管理・運用を的確に実施できるよう、現場指揮の拡充を図る必要がある。また、上司の補佐や部下指導における座学・指導演習等を充実させるため、人事業務管理の拡充を図る必要があると考える。 ○現場指揮 現行の基準の中で、指揮要領やドローン教育など柔軟に対応していきたいと思うが、現場指揮の充実を図れるとより良いのではないかな。	【縮減に関する意見】 ○消防財政 消防財政の時間は1時間程度でよい 【その他の意見】 ・当局の教育は、企画立案時、「教育訓練の基準」に示す教科目を設定しているが、現場指揮と事例研究の時間数は「基準時間数」に達していない実情がある。この部分は、教育生（受講生）が各所属に戻ってから追加資料及び追加で実技教育等を行って修了としている。当局の幹部教育では、消防署の警防人員の確保のため、座学対応可能な教科目については、集合教育を実施する前に教育資料を受講生に配付して、事前学習する方式を取り入れている。事前学習の履行確認として、市の電子アンケートシステムを活用して学習状況を確認しています。集合教育の重要性は認識しているところですが、消防署等の警防人員を確保する観点から、幹部科における現場指揮や事例研究等の実技を必要とする教科目については、消防学校での集合教育で教育の要点を示し、自所属での教育（実技訓練等）を可とすることも加えていくべきではないでしょうか。	
	訓練礼式	2	2	0			
	消防時事	8	8	0			
	消防財政	3	3	0			
	人事業務管理	13	12	+1			
	安全管理	8	10	－2			
	現場指揮	19	18	+1			
	事例研究	11	15	－4			
	行事その他	4	1	+3			
合計	70	70	0				
中級幹部科	講話	1	1	0	【充実に関する意見】 ○人事業務管理 消防本部も部下指導や人材育成に苦慮していることから、様々なジャンルの講師を招聘し、様々な視点から人事業務管理ができるように時間数を増やしている。 ○現場指揮 ・現場指揮も重要度は高いため、増やしている。 ・現場指揮者（責任者）として、災害状況の的確な把握、複数部隊の適切な運用、被害の最小化及び徹底した安全管理能力を習得するため、現場指揮の拡充を図る必要がある。	【縮減に関する意見】 ○消防時事 消防時事は大きな法改正等なければ、需要の高い緊急消防援助隊についてのカリキュラムに変更している。 ○事例研究 事例研究については、各所属の意見等を事前に取りまとめ、資料配布により情報共有して時間数を削減している。	
	訓練礼式	1	1	0			
	消防時事	6	4	+2			
	消防財政	2	2	0			
	人事業務管理	11	10	+1			
	安全管理	4	5	－1			
	現場指揮	12	10	+2			
	事例研究	8	15	－7			
	行事その他	3	1	+2			
合計	48	49	－1				
上級幹部科	管理職の役割	2	2	0	【新設に関する意見】 現在の基準で、上級幹部（消防司令長以上）に必要な教科目（分類・教育内容）は、適切に示されていると考えるが、部長級（消防正監）職員に対応する教育カリキュラム（基準）を新たに新設し、教育体制を強化していただきたい。当局は、上級幹部科の区分に該当する教育として消防署長（消防正監）、副署長（消防監・消防司令長）、新任課長（消防司令長）を対象とした教育を実施しているが、消防署長及び副署長を対象とした教育では、管轄する消防署を不在にする時間を少なくするため、教科目及び時間数を絞り込んだ形で実施している。また上記対象者は別途、市財政局人事課が行う「新任課長級職員研修」及び「新任課長級職員フォローアップ研修」も受講している。	【その他の意見】 ・公開講座は消防大学の技術支援。業務管理の中で、女性消防吏員活躍推進の講義を実施。 ・幹部科と同様に各種ハラスメントの教育のため、事例研究の時間を人事管理の時間に充てて実施している。	
	業務管理	4	3	+1			
	人事管理	4	4	0			
	危機管理	4	3	+1			
	事例研究	5	8	－3			
	行事その他	2	1	+1			
合計	21	21	0				

基礎教育・専科教育（消防団）					+ 5 時間以上	－ 5 時間以上	※各意見は、調査で得られた回答を原文のまま記載	
種別等	教科目	平均時間	基準時間	差	充実・新設に関する意見		縮減・統合に関する意見	
基礎教育	講話	1	1	0			<p>【縮減に関する意見】</p> <ul style="list-style-type: none">消防団からの開催要望がないため実施していない。平日開催すると、ほとんど入校希望者が集まらない状況である。教育時間を14時間で収められるようにして土日のみの開催としたい。サラリーマン団員が多い中、24時間の基準時間を満たす日程の入校は困難な状態である。現在の実施時間でも入校者数が少なく、当分の間休止となった。	
	訓練礼式	2	2	0				
	組織制度	1	2	－1				
	ポンプ操法	3	4	－1				
	火災防ぎょ	2	3	－1				
	防災	2	2	0				
	救急救助	3	5	－2				
	緊急自動車運行管理	2	2	0				
	安全管理	1	2	－1				
	行事その他	2	1	＋1				
	合計	19	24	－5				
警防科	講話	1	1	0	<p>【新設に関する意見】</p> <ul style="list-style-type: none">座学だけでなく実科訓練も取り入れてはどうか。本県では、消防活動訓練（火災訓練、模擬火災訓練、放水訓練）を3時間、救急（心肺蘇生法、搬送法、AEDの取扱）を2時間実施している。		<p>【縮減に関する意見】</p> <ul style="list-style-type: none">消防団教育については、仕事を持つ消防団員も多数いるため、1日に集約できる教育は可能な限り1日で修了できるようにカリキュラム調整することが求められ、座学科目については、eラーニングの活用や所属する消防団（消防署）での座学教育を行って、移動にかかる負担軽減や休日の確保に努めることで消防団員の確保に繋がると考えます。1泊2日の講習は受講者の負担が大きいため、当校では、事前のeラーニング+集合講習1日で実施時間を確保している。 <p>【統合に関する意見】</p> <ul style="list-style-type: none">本校は警防・機関科として1つの科としている。	
	火災防ぎょ	4	4	0				
	防災	2	2	0				
	安全管理	2	2	0				
	事例研究	2	2	0				
	行事その他	2	1	＋1				
	合計	13	12	＋1				
機関科	講話	1	1	0	<p>【追加に関する意見】</p> <ul style="list-style-type: none">実科訓練を取り入れてはどうか（本県では4時間実施）。			
	道路交通関係法令	1	1	0				
	緊急走行要領	2	2	0				
	ポンプ運用	5	5	0				
	機関整備	2	2	0				
	行事その他	2	1	＋1				
	合計	13	12	＋1				

幹部教育（消防団）		+ 5 時間以上		－ 5 時間以上		※各意見は、調査で得られた回答を原文のまま記載	
種別等	教科目	平均時間	基準時間	差	充実・新設に関する意見	縮減・統合に関する意見	
初級幹部科	講話	1	1	0	【新設に関する意見】 ・初級幹部科の対象者は班長以上の階級にある者であるため、実技訓練を取り入れてはどうか。本県では、消防活動訓練（火災想定訓練、建物火災現場指揮訓練、放水消火訓練）を3時間、救急（心肺蘇生法、搬送法、AEDの取扱）を2時間実施	【縮減に関する意見】 ・1日7時間のコースにしてはどうか ・1泊2日の講習は受講者の負担が大きいため、当校では、事前のeラーニング+集合講習1日で実施時間を確保している。 ・初級幹部科については、「教育訓練の基準」に基づき教科目を設定しているが、1日で教育を修了させる都合上、短縮している。時間数減の補完として資料配布を行っている。	
	訓練礼式	1	1	0			
	現場指揮	3	3	0			
	防災	2	2	0			
	防災指導要領	2	2	0			
	安全管理	2	2	0			
	行事その他	2	1	+1			
	合計	13	12	+1			
現場指揮課程	講話・現場指揮・安全管理	2	1	+1	【充実に関する意見】 ・「講話・現場指揮・安全管理」で1時間というのは内容的に難しい。現場指揮も安全管理も、最低でもそれぞれ1時間分くらいは講義必要である。現状、足早に講義を切り上げている。 ・「救助救命訓練」に4時間割くよりも地域防災指導訓練や災害情報収集伝達訓練に時間をかけたほうが効果的な教育に繋がると考えられる。	【縮減に関する意見】 ・1泊2日の講習は受講者の負担が大きいため、当校では、事前のeラーニング+集合講習1日で実施時間を確保している。	
	火災防ぎょ訓練	2	2	0			
	水災活動訓練	2	2	0			
	救助・救命訓練	3	4	-1			
	避難誘導訓練	2	2	0			
	災害情報収集・伝達訓練	1	1	0			
	地域防災指導訓練	1	1	0			
	行事その他	2	1	+1			
合計	15	14	+1				
分団指揮課程	講話・組織制度・安全管理	2	2	0		【縮減に関する意見】 ・現在の基準時間で、10時間や12時間の教育については、基準を1日もしくは2日になるように設定することで、教育カリキュラムを設定しやすくなるのではないか。	
	防災	2	3	-1			
	災害対応図上訓練	3	2	+1			
	事例研究	2	2	0			
	行事その他	2	1	+1			
	合計	11	10	+1			

消防学校向け調査の結果概要

資料 2 - 1

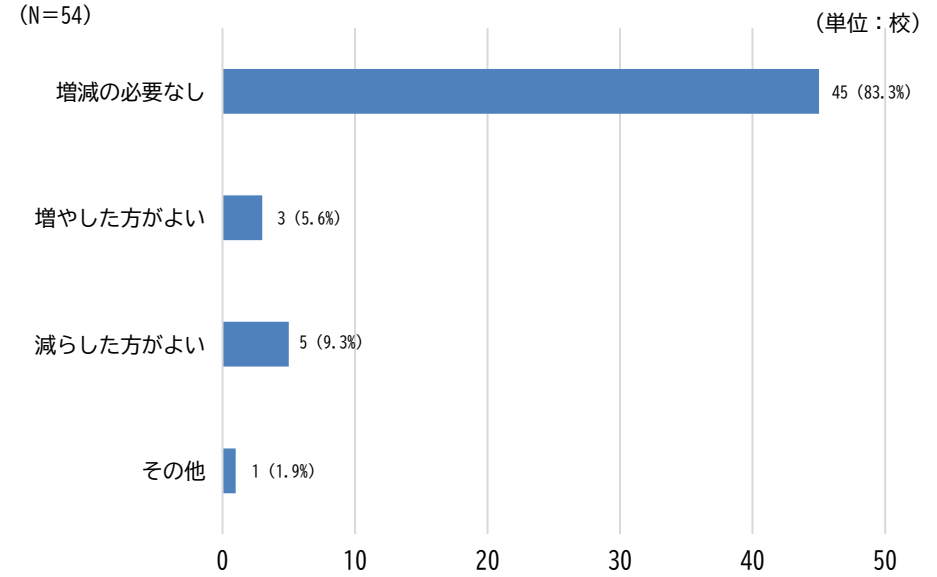
体育・実務研修・選択研修・行事・その他の教育内容と時間数

教科目	主な教育の内容	時間数	主眼とすべき教育内容※
体育	<p>(単位：校)</p>	<p>平均 47 時間</p>	<p>【体育の主眼とすべき教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康と体力 ・消防職員の体力づくり ・運動の整理 ・トレーニングの計画の立て方 ・トレーニングの要領と実践 ・障害の予防、疲労回復等 ・効果測定 <p>計 55 時間</p>
実務研修	<p>(単位：校)</p>	<p>平均 28 時間</p>	<p>【実務研修の主眼とすべき教育内容】</p> <p>消防署勤務実習 計 35 時間</p>
選択研修	<p>(単位：校)</p>	<p>平均 42 時間</p>	<p>【選択研修の主眼とすべき教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育 ・資格取得教育 ・地域災害教育 ・補習教育 ・その他 <p>計 40 時間</p>
行事・その他	<p>(単位：校)</p>	<p>平均 79 時間</p>	<p>【行事・その他の主眼とすべき教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入校式 ・卒業式 ・実科査閲 ・健康診断 ・体力測定 ・施設見学 ・社会講話、業務講話 ・その他の行事等 <p>計 50 時間</p>

※「消防学校の教育訓練の基準」の教育指標より

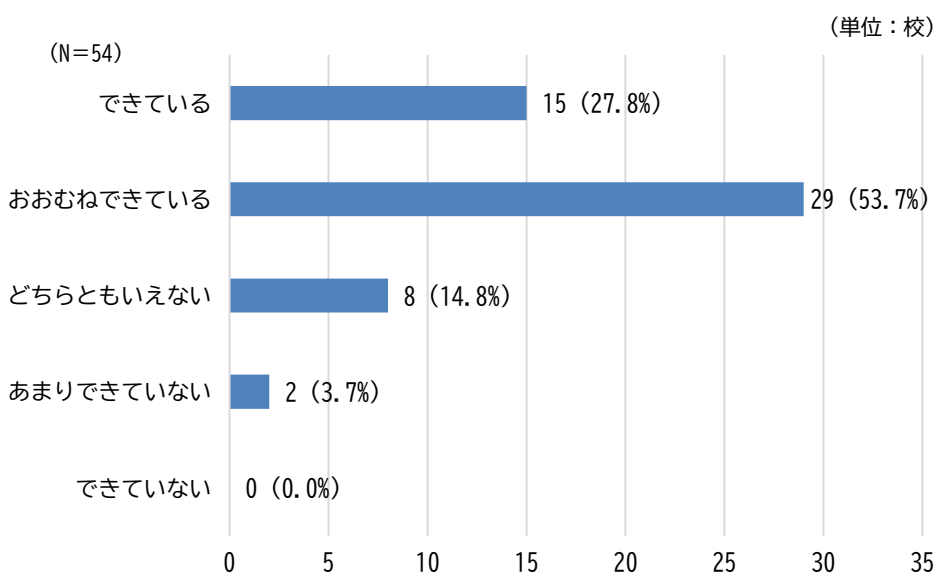
1 初任教育「800時間」の増減に関する意見

(N=54)



増やした方がよい	減らした方がよい	その他
<ul style="list-style-type: none">・ 800時間で初任教育の到達目標をすべて達成させることは、教官に相応の負担がかかる。・ 業務に必要な知識・技能を確実に身につけ、安全かつ適切に業務を遂行できる人材を育成するため・ 地域の特性に応じた教育の必要性があるため、選択研修など自由に使える時間を増幅させるため	<ul style="list-style-type: none">・ 初任生が寮舎の定員を超えているため2期制で実施している。入校期間を短縮するなど取り組んでいるが、他の訓練への過密化は避けられず、幹部教育の実施及び特別教育の拡充などに影響がある。初任科の教育内容への影響を最小限に留めつつ、標準科目における各種目の単位時間数を10%程度縮減してほしい。・ 年2期制を採用する当校では、800時間の負担は大きい。別表1 種目「その他」125時間を標準的な科目から除外し、任意科目とすることで裁量での負担軽減できる。・ 基本を身に付けることが主眼であり、時間数が多い。・ 初任教育を前後期の2期で行うため、実施期間が限られており、実科訓練の一部を時間外に実施して800時間の確保に努めている。体育などの実科訓練の時間数が減少すれば、時間外の訓練も削減できる。・ 体育（55時間）について、日常のトレーニングや実科訓練で体力向上は図られることから、大幅に削除するべきと考える。	<p>教育時間を削減すると、消防隊として必要最低限の教育の質が低下する懸念があり、一方で時間を増やすと専科教育との調整や安全管理、寮の収容能力に支障をきたす。</p>

2 安全管理の教育について十分に行われていると思うか



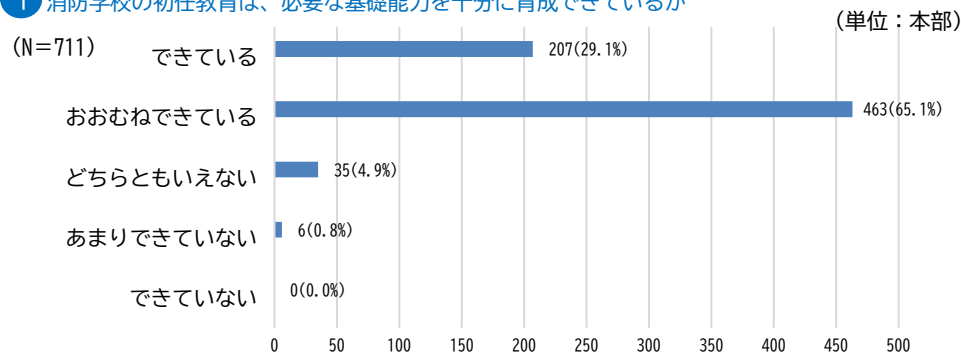
十分ではない理由（自由記載）

- ・ 再現性の高い教育施設や安全管理に関する教育教材が拡充される必要があると考える。
- ・ 消防学校教官のほかに、指導者として県内消防職員の支援講師を依頼しているところである。初任科実科訓練の救助訓練、消防活動訓練、消防活動応用訓練及び専科教育での高所進入を伴う訓練、初任科及び特別教育水難救助課程におけるプールでの水難救助訓練においては、教官及び支援講師が安全管理を兼ねて担当する現状がある。このことから、専任の安全員の配置に不足が生じている。

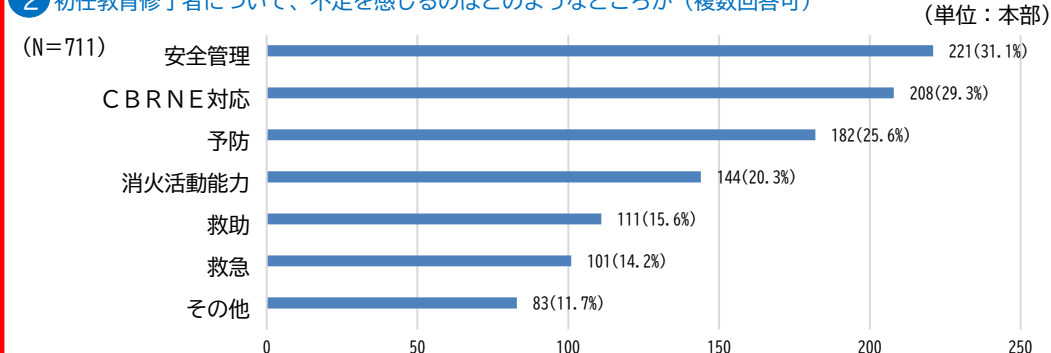
消防本部向け調査の結果概要

資料 2-2

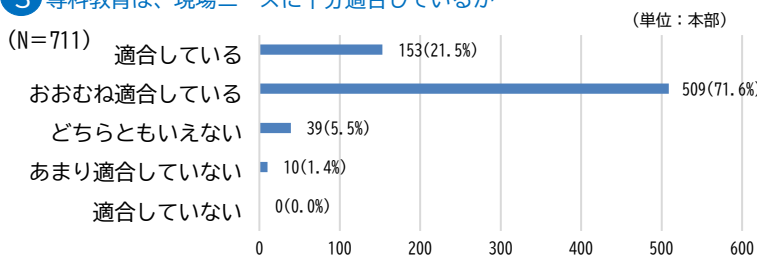
1 消防学校の初任教育は、必要な基礎能力を十分に育成できているか



2 初任教育修了者について、不足を感じるのはどのようなところか（複数回答可）



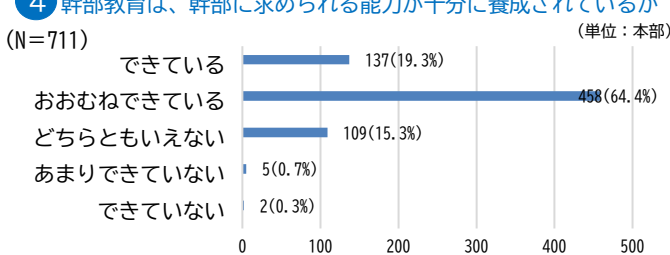
3 専科教育は、現場ニーズに十分適合しているか



【適合していない教育訓練と具体的な内容】

- ・地震、CBRNE災害、土砂災害等の教育
- ・多様な外部専門講師の活用
- ・他消防本部や大規模消防本部での実務研修を充実させるべき
- ・救助科は救助操法など基礎的な技能の教育を充実すべき
- ・使用頻度の低い資機材や手法に偏らない教育内容とすべき 等

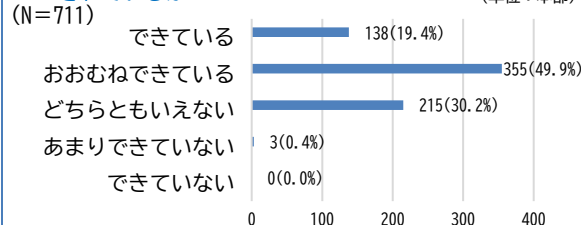
4 幹部教育は、幹部に求められる能力が十分に養成されているか



【十分ではない教育訓練と具体的な内容】

- ・幹部教育が経験則に依存しており、体系的な教育が不十分
- ・組織課題の解決や組織強化に資する幹部教育の充実が必要
- ・座学中心ではなく、実技訓練や実践的な教育の導入が必要
- ・安全管理や現場活動への理解を深める教育内容が必要
- ・教育期間が短く、十分な学習時間の確保が必要 等

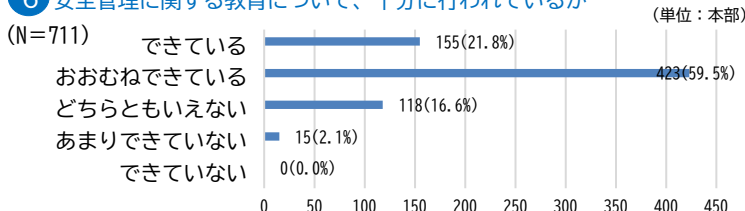
5 消防団員の各教育訓練は、必要な能力が十分に養成されているか



【十分ではない教育訓練と具体的な内容】

- ・消防署隊との連携に必要な機関運用や放水体系
- ・訓練の習熟度を評価する場がない
- ・消防操法に対する考え方の変遷はあるが、消防団からの指導依頼がある以上、基礎的な知識と実技展示ができる程度の技術の習得は必要 等

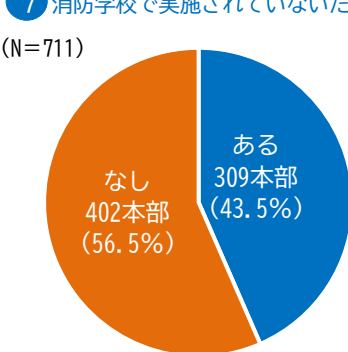
6 安全管理に関する教育について、十分に行われているか



【十分ではない教育訓練と具体的な内容】

- ・安全管理に特化した教育課程・研修の充実が必要
- ・初任科から段階的・継続的に安全管理教育を実施すべき
- ・訓練・災害現場を想定した実践的な安全管理訓練が不足している
- ・隊員一人ひとりが自ら危険を判断し退避できる能力の養成が必要
- ・現場指揮者・安全管理責任者向けの専門教育が必要
- ・CRM教育の導入・充実が必要 等

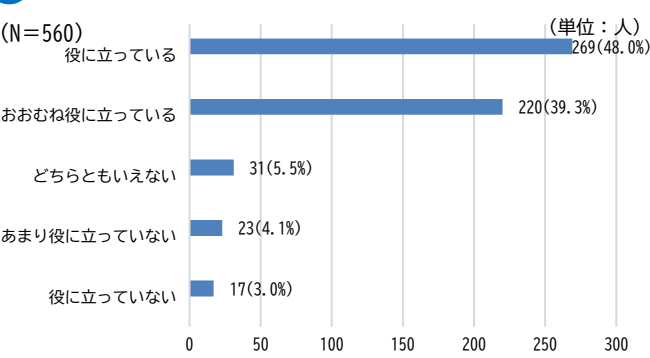
7 消防学校で実施されていないため、消防本部において独自に実施している研修はあるか



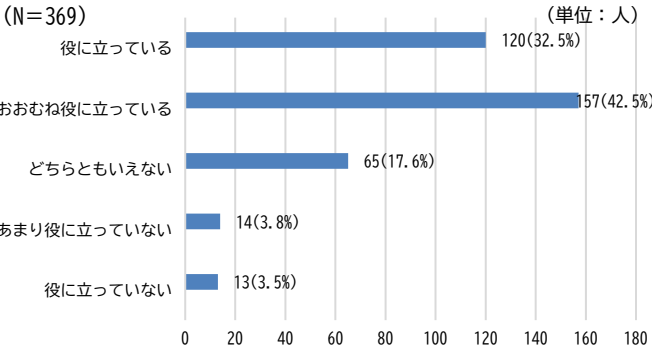
具体的な内容

- ・機関員養成、安全運転研修（消防車両、ポンプ、はしご車、特殊車両等を含む）
- ・山岳救助研修及び訓練（冬山・雪山救助、踏査、遭難救助を含む）
- ・水難救助研修及び訓練（潜水、操船、ボート運用、流水救助を含む）
- ・ロープレスキュー研修及び訓練（都市型ロープレスキュー、高所活動を含む）
- ・救助隊員養成、高度救助研修
- ・指揮者・小隊長・隊長等の階層別研修
- ・通信指令・共同指令センター研修
- ・ドローン操縦・運用研修
- ・NBC／CBRNE災害対応・原子力防災研修
- ・緊急消防援助隊・国際消防救助隊関連研修
- ・コンプライアンス、ハラスメント防止、コミュニケーション研修
- ・安全衛生教育（フルハーネス、テールゲートリフター、チェーンソー、高所作業等）
- ・雪害・豪雪対応訓練 等

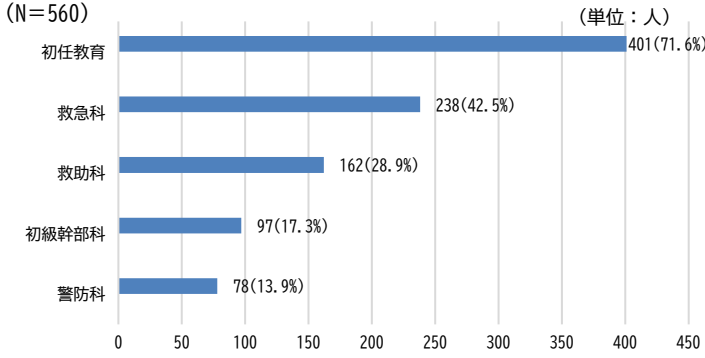
① 受講した教育訓練は、現在の業務に役立っているか（消防吏員）



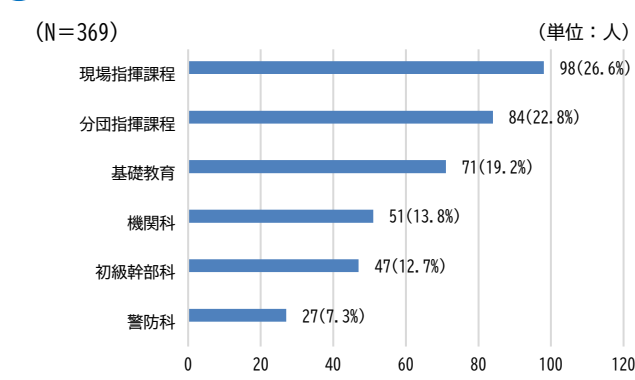
② 受講した教育訓練は、現在の業務に役立っているか（消防団員）



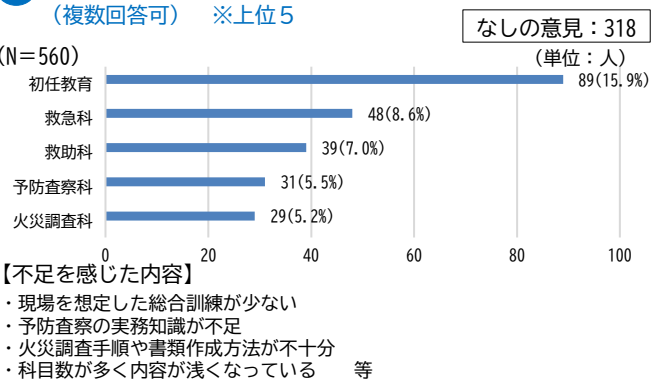
③ 特に役立った教育訓練（消防吏員）（複数回答可）※上位 5



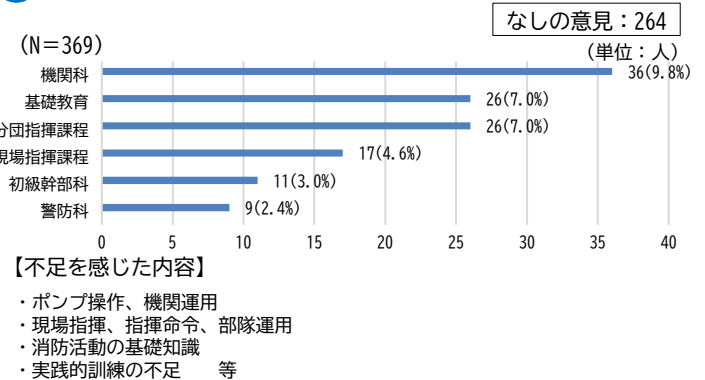
④ 特に役立った教育訓練（消防団員）（複数回答可）



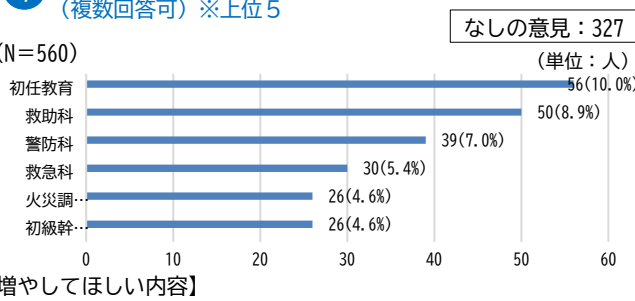
⑤ 実務に出てから不足を感じた教育訓練（消防吏員）（複数回答可）※上位 5



⑥ 実務に出てから不足を感じた教育訓練（消防団員）（複数回答可）

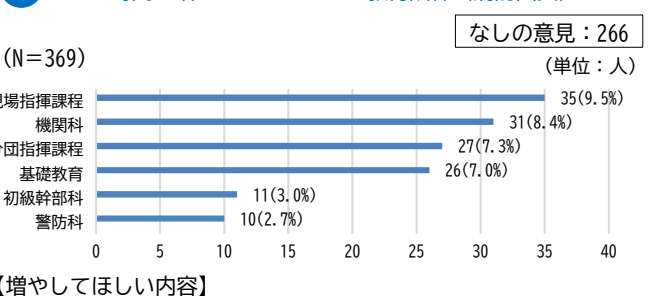


⑦ もっと時間を増やしてほしい教育訓練（消防吏員）（複数回答可）※上位 5



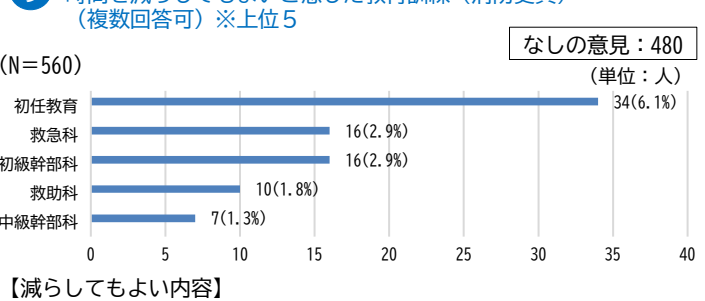
- 【増やしてほしい内容】
- ・総合訓練や大規模災害訓練
 - ・指揮隊運用や部隊運用
 - ・火災救助、交通救助、高所救助の充実
 - ・火災調査の現場実習や調書作成演習 等

⑧ もっと時間を増やしてほしい教育訓練（消防団員）

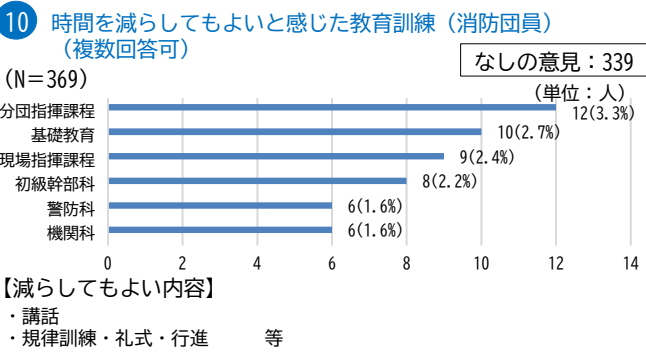
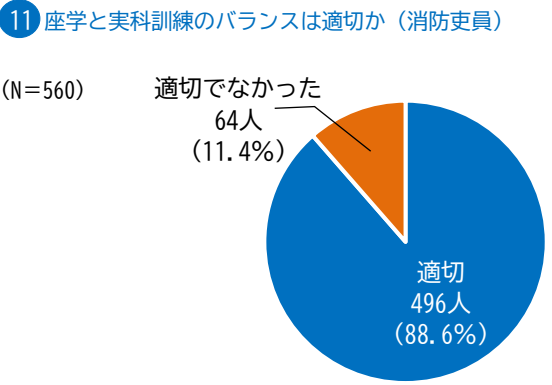
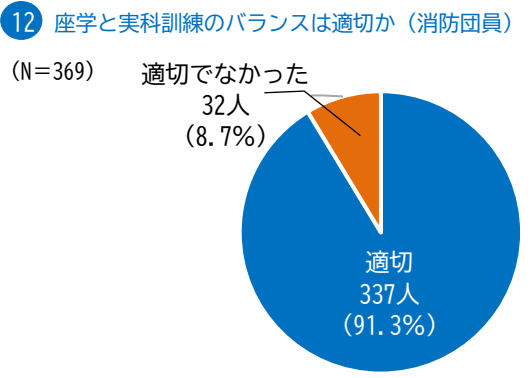
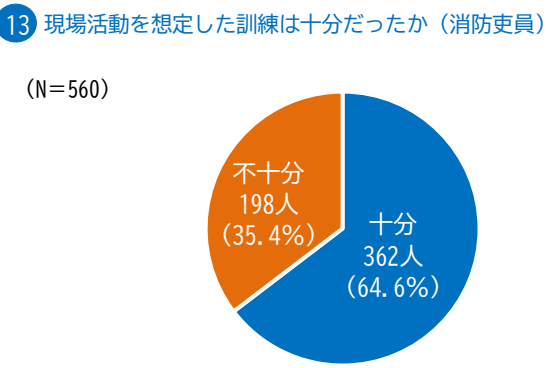
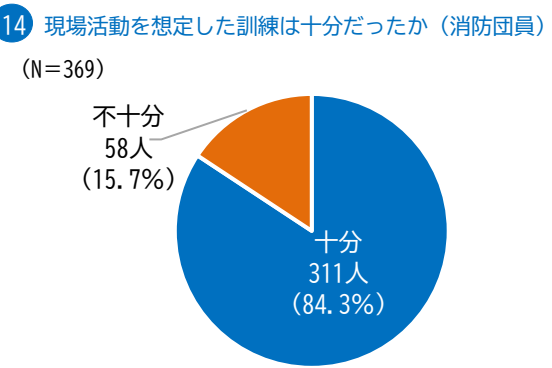
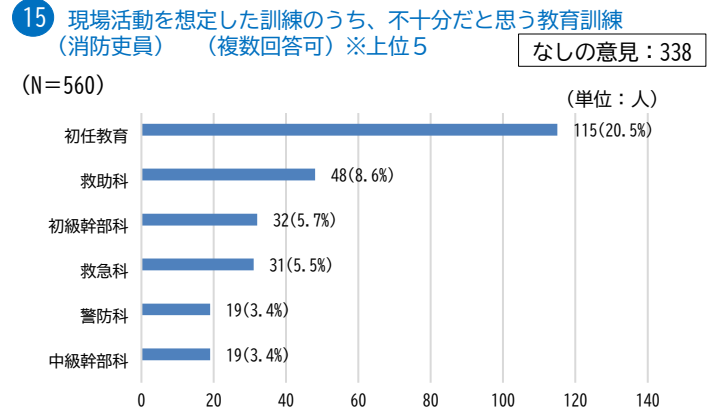
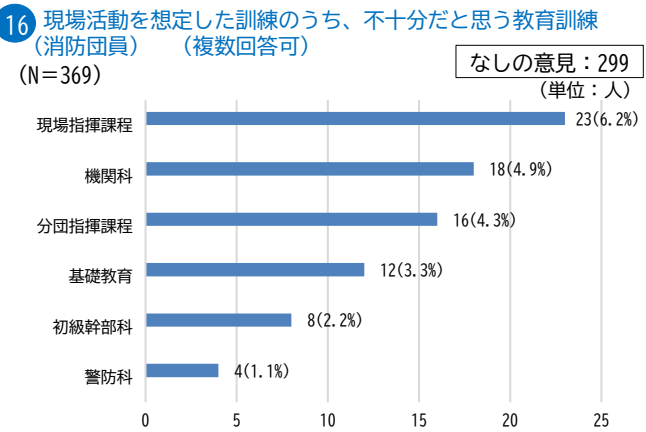
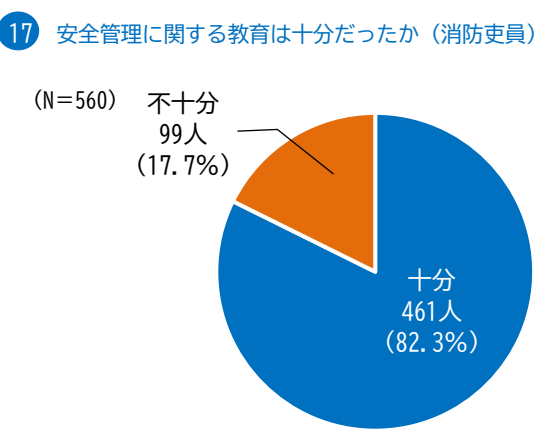
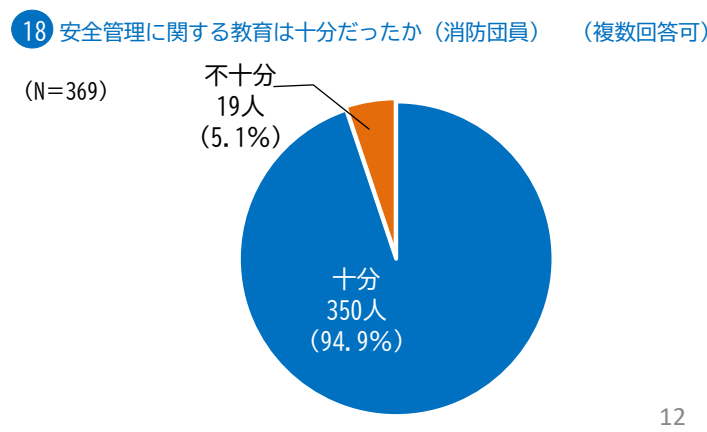


- 【増やしてほしい内容】
- ・現場対応訓練、実践的な訓練
 - ・指揮要領、幹部教育、部隊統制訓練
 - ・ポンプ操作、機関運用
 - ・消防団としての基礎教育 等

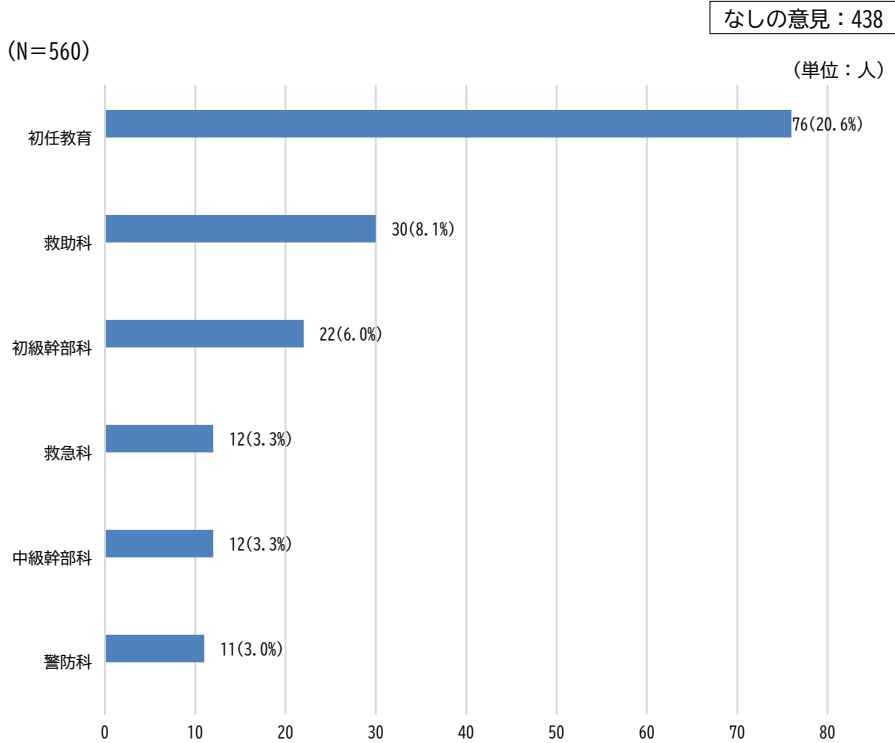
⑨ 時間を減らしてもよいと感じた教育訓練（消防吏員）（複数回答可）※上位 5



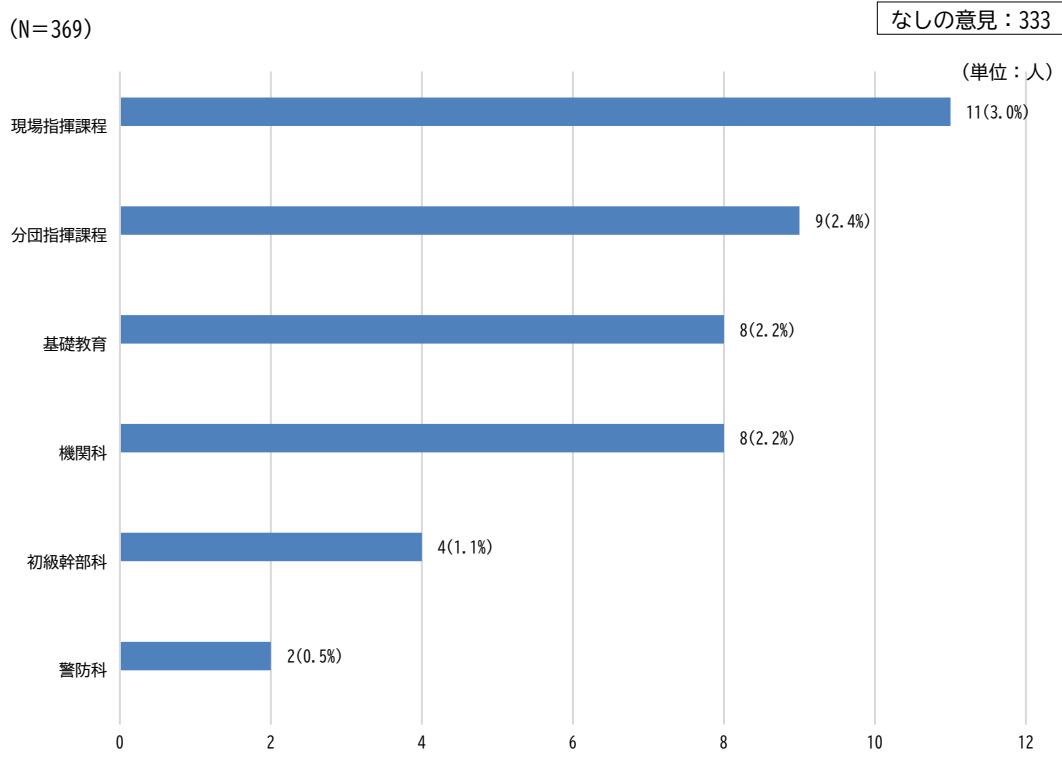
- 【減らしてもよい内容】
- ・礼式、規律訓練
 - ・ポンプ操法、救助操法
 - ・法律、一般教養
 - ・剣道等の体育 等



19 安全管理に関する教育のうち、不十分だと思う教育訓練（消防吏員）（複数回答可）※上位 5



20 安全管理に関する教育のうち、不十分だと思う教育訓練（消防団員）（複数回答可）



21 新たに追加してほしい教育訓練（消防吏員）

- ・ AIの活用
- ・ ドローン操作等
- ・ 安全管理に特化した教育訓練
- ・ 火災性状や火災防ぎょに特化した教育訓練
- ・ 緊急消防援助隊に関する教育訓練
- ・ 機関員教育

22 新たに追加してほしい教育訓練（消防団員）

- ・ ドローン操作等
- ・ 山林火災に対する活動要領
- ・ 水害時の消防団の活動要領
- ・ 地域住民や関係機関との合同訓練
- ・ 実際の消防ポンプや可搬ポンプを使用した実践的な訓練

調査結果

- 初任教育の総時間数は、現行の800時間から増減の必要なしと多くの消防学校が回答している（45校 83.3%）。
- 初任教育の消防活動訓練、救助訓練等の実科訓練では、平均時間が基準時間を上回る教科目がみられる。
- 専科教育でも実技訓練、実習等の平均時間が基準時間を上回る教科目がみられる。
- 消防学校の調査では安全管理に関する教育時間数の拡充を求める意見が複数みられる。
- 消防本部の調査では、初任教育修了者に不足する分野として「安全管理」が最多となった（221本部 31.1%）。
- 体育、実務研修、選択研修、行事その他は実施時間、内容等にばらつきがみられる。
- 専科教育では、類似する教育内容の整理・統合を求める意見がある（予防査察科及び危険物科）。
- 幹部教育の初級・中級・上級のいずれも、事例研究の平均時間が基準時間を下回っている。
- 幹部教育では、事前・事後学習等を取り入れている例がみられる。
- 消防団教育では、全校の平均時間数と基準時間数との間に大きな差はみられない。
- 消防団員の教育訓練は、1日で完了させるカリキュラムにしてほしいとの意見が複数みられる。



示唆される内容

- 1 教育の総時間数を大きく変更するよりも、教科目の時間配分を見直す余地があるのではないか。
- 2 災害の多様化・複雑化等を踏まえ、実科訓練や安全管理など、現場活動に直結する教育の比重を高める必要があるのではないか。
- 3 教育効果を確保しつつ、教育内容の重複や教育の実施方法を整理することで、より効果的・効率的な教育が可能となるのではないか。
- 4 消防団教育は柔軟な教育体制が現行の基準で既に整備されていることから、消防団の受講負担を考慮しつつ、求められる水準に到達するために必要な教育時間を確保することが重要なのではないか。

検討の方向性（案）

- | | |
|--|--|
| 1 安全管理及び実科訓練の時間数の拡充 | 4 幹部教育における事例研究の時間数の整理 |
| 2 初任教育における体育、実務研修、選択研修、行事その他の内容及び時間配分の整理 | 5 消防団教育における必要な教育時間数を考慮しつつ消防団教育のあり方について整理 |
| 3 専科教育における類似・重複する教育内容の整理 | 6 事前・事後学習等を活用した教育方法の柔軟化 |